

第11章 トランプ新政権誕生と米外交政策の大転換 ——中・台・露・親イスラエル団体を中心に

松本 明日香

はじめに

さまざまなエスニック・グループが関与してきたアメリカ大統領選挙を経て¹、トランプ (Donald Trump) 新大統領が誕生し、米外交政策には大きな転換が見られた。近年、オバマ (Barak Obama) 政権下において、中台問題を抱える台湾系ロビーの政策への関与が弱まりつつあった一方で、通商分野で関係を深める中国大陸系ロビーの関与は年々強まってきていた。また、対ロシア関係では、G・W・ブッシュ (George Walker Bush) 大統領に続いてオバマ大統領も、当初は米露関係の改善を図る「リセット」を試みたがクリミア侵攻などを契機に対露強硬の立場をとるようになっていった。対中東関係では、歴史的にはユダヤ系およびキリスト宗教保守の親イスラエル団体の中東政策関与が多くみられてきたのに対し、オバマ政権ではアラブ系団体の関与が強まっていた。しかし、既存権力の打破を唱えるトランプ政権の誕生によって、これらの傾向は一気に覆された。

各エスニック集団はなぜこれまでと異なる関与をしたのか、そしてそのメカニズムは機能したのか、もしくは関与できずに機能していないのかを本稿では検証する。これらに答えるにあたり、外国政府やエスニック・グループが直接・間接的に米大統領選挙に影響を与える要因の仮説として大きく3つ、昨年度報告書でも挙げた①団体結社、②政治献金、③移民立国が考えられる。

第1に、アメリカの政治学者ロバート・ダール (Robert Dahl) が「多元的民主主義のディレンマ」として指摘したように、アメリカ合衆国は多様な価値観や文化・知識や労働力を包含するその多元性ゆえに経済的活力および政治的柔軟性を維持してきた一方で、公的アジェンダが一部の強力な市民団体の主導で形成される側面をも有してきた²。多くの人々は無関心であるものの、ある少数派にとって重要な特定の問題については、少数派がそこに力を注ぐことで政策に大きな影響を与えることができる。これは、「言論の自由」と「結社の自由」が保障されているからこそといえる。

第2に、アメリカで大規模に行われてきた政治献金制度の影響である。マックス・ヴェーバー (Max Weber) は近代資本主義を成立させた原動力はプロテスタンティズムであったと指摘している³。そのこと自体は米経済成長の強みとはみなされるが、現在、米国の大統領選挙および連邦議会選挙における寄付・献金への規制は弱く、特定集団が政治に影響力を行使しやすいことの要因の一つとなっている⁴。特に、従来は政治行動委員会 (Political Action Committee: PAC) を通じた企業や組合による献金には一定額の制限があったが、2010年にシチズンズ・ユナイテッドと連邦選挙委員会 (Federal Election Commission: FEC) の間で争われた訴訟に対して連邦最高裁で判決が下され、企業、組合、個人が、候補者とは独立に活動をしている限りにおいて政治献金額に制限がなくなった結果、スーパーパックと呼ばれる政治行動委員会が生まれ、2016年選挙での献金額は過去最大規模の18億ドル以上となった⁵。

第3に、アメリカ合衆国が成り立ちとして移民国家であり、かつ、排他的な移民政策を

乗り越えながら「移民の国」として成立してきたことである⁶。特定の外交政策アジェンダにおいても、第1の少数派の団体に含まれるエスニック集団が市民団体として影響力を行使してきた⁷。一方で、多様な移民を受け入れてきたアメリカには、母国を含めた国際環境に関心を強く持つ層がいたが、米国一般層の関心はどうしても内政に寄るため、外交政策は選挙の争点となりにくいのである⁸。

しかしながら、トランプ新政権は明らかに既存の政治を成立させていたこのような構造自体を変化させようとしている。1月28日に署名された大統領令によって元政府職員のロビイング禁止期間がこれまでの2年から5年までに伸び、かつ、元政府職員の外国政府のためのロビイング自体が完全に禁止されることとなった⁹。

そこで本稿では、上述の3つの観点でもって、第1にトランプ候補の当選後に大きな変化の見られた米台接近とその顛末、第2に米露接近とロシア系の関与増大、第3に昨年にかけて中東政策の転換と親イスラエルとアラブ系のせめぎ合いを分析する。具体的には、2016年米大統領選挙後の中台露・親イスラエル関係の新たな展開と、オバマ政権および選挙時の両陣営に対するエスニック集団の人的貢献や政治献金を分析し、これまでの米国の対外政策に伴う法律や閣僚の動向、各陣営と他国やエスニック集団を通じた人的・経済交流やPACの動向、近年のエスニック集団自体の変化をおさえ、最後に新政権の今後の行方をうらないつつ、日本外交への含意を記す。

1. 台湾系と中国大陸系移民の攻防——アメリカの対中台政策

トランプが大統領に当選して以来、米中台関係が目まぐるしく変化している。中台グループに注目しながら、第1に、選挙後の変化を確認し、ついで第2に選挙中の攻防とトランプ陣営の変容を分析した後、最後に第3に歴史的な背景をおさえる。

まず、選挙後の変化としては(1)米台電話会談とキッシンジャー訪中、(2)台湾系登用に大きな動きが見られている。

(1)米台電話会談とキッシンジャー訪中をみてみよう。12月2日、北京ではキッシンジャーが習近平と直接会談をする直前に、台湾の蔡英文総統からトランプ宛に電話があり、トランプ自身がツイッターで祝電が掛かってきたとして礼を述べている¹⁰。両者は電話会談の中で、米台間に経済、政治、安全保障上の緊密なつながりが存在することに言及したという。トランプの側も蔡総統が今年5月に台湾総統に就任したことに祝意を表明したとしている¹¹。米大統領または次期米大統領と台湾総統との間の電話会談が公式に報告されたのは、米政府が1979年に中華人民共和国(以下、中国)政府との間に外交関係を樹立して以来初であった¹²。

批判を含めた反響を受けて、トランプはしばらくしてからツイッターで、「台湾に武器輸出をしているにもかかわらず、祝電を受けてはいけないとは興味深い」という趣旨の発言をしている¹³。これに対して、12月4日に中国は公式に¹⁴、および中国中央テレビ局(CCTV)も「中国本土は米政府と台湾当局との間のいかなる公式な接触にも断固として反対している」と伝えた¹⁵。

この電話会談は、現アイダホ州共和党議長スティーブン・イエーツ(Stephen Yates)が台湾に滞在中に手配した¹⁶。イエーツは、モルモン教徒の宣教師として台湾で過ごした後、保守系シンクタンクのヘリテージ財団にアナリストとして在籍し、チェイニー(Richard

“Dick” Cheney) 元副大統領のアジア政策顧問を務めた。また、トランプ氏の政権移行チームでは助言役を務めてきた人物である。安全保障面で対中脅威認識を台湾と共有しており、台湾を支持する姿勢が非常に強い¹⁷。ただし、トランプ自身はこれまで通商面での対中交渉を重視する姿勢を見せてきたため、台湾側には米台関係が対中交渉のカードとして使われるだけなのではないかという懸念がある¹⁸。

一方で、今回の台湾からの電話会談はヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) の訪中時に行われたため、直後の反応が抑制的であったとも言われる¹⁹。キッシンジャーは米中国交正常化交渉の立役者であり、習近平とも過去に会合経験がある。トランプもキッシンジャーを尊敬すると公言しているが、政権内抗争が垣間見える形となった。また、その後、2月10日に予定されていた安倍首相とトランプ大統領のサミット直前に事態は大きく動いた。2月8日にトランプが習近平からの祝賀に対して謝意を文面で送り、9日に習近平がトランプと電話会談を行い、トランプは「一つの中国」政策に対する前言を撤回して、これまでの米政権と同様の立場を示した。香港・韓国筋によると、中国は米国に対して大きな見返りを与えたという。

(2) 台湾系アメリカ人のイレーン・チャオ (Elaine Chao) が運輸長官として指名された²⁰。トランプの選挙陣営主流にアジア系はほぼ皆無だったが、閣僚に数名のアジア系が指名されたうちの一人である。G・H・W・ブッシュ (George Herbert Walker Bush) 政権期に運輸副長官、G・W・ブッシュ期に労働長官を務めている。父親は上海の大学で元中国国家主席の江沢民と同級生で、その後渡米した海運関係の資産家でもあり、夫がマコーネル (Addison Mitchell “Mitch” McConnell, Jr.) 上院院内総務である。また、ネオコン系といわれるハドソン研究所の名誉研究員でもある。ハドソン研究所では安倍首相も講演を実施したことがあり、当時のオバマ政権筋からはこれに対する批判の声も聴かれたが、この点で日本も期せずしてトランプ政権に接点があったともいえる。また、ハドソン研究所には対中強硬派の意見が多くみられる²¹。

このように大きな動きが見られ始めたが、第2にこれに至る選挙中の中台の攻防とトランプ陣営の変容を見てみよう。台湾系に関しては、予備選挙段階からトランプを支援してきたヘリテージ財団に台湾の国際機関への参加に関するシンポジウムを開催するなど親台湾的な側面があった²²。また、天安門事件等で移民してきた大陸系の一部は対中強硬派的な面からトランプの対中政策を支持している²³。しかし、トランプのツイッターに「一つの中国」が現れたのは選挙後が初めてであり²⁴、選挙中はむしろミシガン州において台湾も中国・韓国と並んでアメリカの工業製造を奪っていると批判していた²⁵。

一方で、中国大陸系のトランプ支持団体も存在した。たとえば、「中華系北米トランプ選挙援助団 (華裔北美川普助選団)」がトランプのカリフォルニア集会などに参加している²⁶。トップの王団長は10歳の時に米国に移住してきた北京市出身の32歳で、職業は投資家である。これまで、中国大陸系アメリカ人が米国内で批判されたときの抗議デモなどをおこなってきた。2016年選挙においては、同団体の女性参加者がトランプからスピーチ壇上に招かれていたりした²⁷。

総じてトランプ候補は米国内経済政策に重点を置き、かつ、ロビー活動や献金への批判をくりかえしてきており²⁸、通商摩擦が見られる国や民族にとって関与が困難な相手であった。本稿冒頭でも触れたように、1月28日には政府経験者のロビイングを5年間禁じる大

統領令と、外国政府へのロビイングを禁じる大統領覚書を発出している²⁹。これはトランプの選挙公約に合致するものであった。したがって、トランプ候補と選挙陣営は少なくとも中国に対して、冒頭に掲げた3つの仮説（①団体結社、②政治献金、③少数民族の関与）をすべて覆す特異な表明をおこなってきたと解釈できる。ただし、のちほど触れる娘夫婦や実業界の影響は今後も見ていく必要があるだろう。

選挙中も現在も、中台からのトランプの評価には混乱とばらつきがみられる。台湾のメディアでは、トランプが勝利すると TPP 離脱問題をはじめとして世界的に悪影響があり、中国大陸外に活路を見出すという蔡総統の方針にも支障が生じると冷静に分析される一方で、ある面では有利に働く可能性も指摘されていた。たとえば、南シナ海や東シナ海における米海軍配備が増す可能性などに触れるメディアもあった³⁰。選挙前、中国シンクタンクのとあるアメリカ研究者は、いずれの候補が当選しても対処は可能であるとする認識を示していたが、仮にトランプが大統領になった場合には、貿易摩擦を中心に「強い短い痛み」が伴う一方で、ヒラリー・クリントンになった場合には、軍事介入までいかずとも中国の海洋進出に圧力をかけ続けるような「弱い長い痛み」が伴うだろうとの予測を示していた³¹。

トランプ大統領の外交思想は、1980年代のままであると批判されてきたが³²、徐々に選挙参謀たちの進言を受け入れている部分もみられる。選挙期間を通じてトランプ自身のアジアの安全保障に関する発言は極端に少なかったが、選挙後に前述の電話会談に関する中国からの批判を受けた後、トランプはツイッターで「(米国は)中国製品に重税を課していないのに、(中国は)南シナ海の真ん中に巨大軍事施設を建設?それは違うと思う!」と南シナ海の安全保障にも言及するようになってきている³³。

共和党議員ランディ・フォーブズ (Randy Forbes) の外交・安保シニアアドバイザーであったアレクサンダー・グレイ (Alexander Gray) がトランプ陣営にシニアアドバイザーとして加わり、数少ないトランプ支持を表明した経済学者であるピーター・ネヴァロ (Peter Navarro) と共に、一般投票日直前にフォーリンポリシー (Foreign Policy) 誌に論文を掲載した³⁴。これはアジアリバランスの重点を TPP の通商協力からアジア太平洋での軍事強化へ変更させることがクリアに打ち出されており話題を呼んだ。グレイは議会で中国コーカスにも関与していたが、安全保障関連での担当や分析が多く、対中強硬派であるが、若く特段中台からアプローチを受けてきたわけではない³⁵。また、ネヴァロはビジネススクールの教授であり、通商の専門家ではないが、対中通商関係を激しく批判する書籍『中国による死 (Death by China)』などを出版している³⁶。グレイとネヴァロも中台や各エスニック集団との関係性が特段深いとは言えず、この点では各団体の関与が成功したわけではないことが窺える。

一方で、トランプは真っ先に中国とイスラエルの大使を指名していることからわかるように、中国との関係性自体は重視している。中国大使としては、習近平と 1985 年以来からの「古い友人」であるというテリー・ブランスタッド (Terry Branstad) 米アイオワ州知事を起用している³⁷。ブランスタッドは州知事歴が長い実力派の米国重鎮であるが、中国への穀物輸出を積極的に推進してきており、トランプの主要な公約である対中輸出のルールモデルともなる。また、習との交流があるブランスタッドは、トランプの過激な対中発言を現地で緩和する役目を果たすことが期待される。さらに身近なところでは、トランプが特に厚

い信頼を寄せている娘イヴァンカ (Ivanka Trump) は子供の乳母として中国人を雇っており、イヴァンカの娘、トランプの孫にあたるアラベラ (Arabella) は将来を見越して中国語を学んでいる。2017年2月2日にイヴァンカとアラベラは中国大使館の旧正月新年会に招かれている³⁸。

対照的に、クリントン陣営においては、選挙中から中国系との深い関係がみられた。たとえば、財務責任者として中国系のデニス・チェン (Dennis Cheng) が任命されていた³⁹。彼はもともと国務省の式典担当であったが、クリントン家が運営する慈善団体・クリントン財団の財源開発 (development) 担当として、約2億480万ドルを集めた実績があった⁴⁰。また、2013年にクリントン財団に対して⁴¹、中国全人代代表でもあった中国系企業・日林実業集団 (Rilin Enterprises) の王文良から200万ドルが寄付された⁴²。なお、クリントン財団は選挙ではなく慈善事業のためとして、外国政府から4200万ドル、外国組織や個人から1.7億ドルの寄付を受けている。慈善事業の評価組織である Charity Watch は、クリントン財団が集めた資金の89%は慈善事業・プログラムに使用されていると評価し、同じく慈善事業の評価組織である Charity Navigator は、資金の98%は慈善事業関連に使用され、中でも少なくとも79%は慈善事業に適正に使用されているとしている⁴³。しかし、クリントン財団の存在は選挙期間中に Fox やトランプに大きく取り上げられて攻撃対象とされた⁴⁴。

以上のように、米中台関係はこれまでにない動きを見せつつある。関連エスニック集団の歴史的変遷は昨年度報告書論文に記したとおりだが⁴⁵、以下、最後に第3として簡単に記し、「おわりに」で今後の展望を描く。

中華系移民自体は⁴⁶、日系移民以前からの古い歴史を有し、移民排斥法や黄禍論などの試練を乗り越えつつアメリカに定着していった。1949年に中国大陸に共産党政権が樹立、国民党と共に多くの難民が大陸から台湾へ移った⁴⁷。その後、大陸の共産党政権は1977年まで米国への移民を禁止していたため、台湾からの移民がほぼ米国の移民受け入れ枠を使用することができた⁴⁸。

1979年に米国は台湾との国交を破棄したが、米国で台湾関係法が成立したことにより、台湾系は大陸系とは別の移民枠でもって引き続き受け入れられた。やがて1980年代に台湾の社会・経済情勢が安定してくると、移民の増加は鈍化していき、2010年時点で米国内の台湾系移民は23万382人から91万9000人程度と推定される⁴⁹。一方で、共産党政権が正式に移民を許可した1977年以降、中国大陸からの移民も増加してきており、現在は米国内の大陸系移民はアジア系最大規模となる430万人以上となっている⁵⁰。

古くは「チャイナ・ロビー」と言えば台湾系を指し、1949年以降の中華人民共和国の非承認などを巡って活発に活動した、ジャッド (Walter Judd) 元下院議員らが率いる「百万人委員会」などが大きな勢力として知られていたが、60年代後半から70年代前半には、いったん勢力が低下した⁵¹。その後、ニクソン大統領とキッシンジャー大統領補佐官主導の米中接近に反発して、台湾は米国内および台湾系アメリカ人への働きかけを強化していった。たとえば台北経済文化代表事務所 (TECRO) や⁵²、台湾人公共事務会 (FAPA) は⁵³、連邦議会と州議会への古典的ロビーに加えて、有力な議会人脈を形成すべく将来を見通して投資を行ってきており、米台関係の維持・向上のため、州知事時代のビル・クリントン (William “Bill” Clinton) や G・W・ブッシュ大統領にも関与してきていた⁵⁴。

一方で、中国共産党は歴史的にキッシンジャー (Henry Kissinger) など米政権トップレベ

ルとの関係に頼っていたが、十分でないと言われてきた。李登輝総統訪米や台湾関係法に対する取り組みを目の当たりにして、中国共産党も中国系アメリカ人を軸としたアメリカ国内での支持基盤を広げることの必要性を感じて活動を開始していった⁵⁵。米中貿易全国委員会（the US-China Business Council: USCBC）は、米中両国に事務所を有する有力な大陸系団体で、2003年の温家宝首相訪米時には夕食会を開催している⁵⁶。100人会（Committee of 100）は大陸系アメリカ人が天安門事件後の1990年に結成した団体で⁵⁷、総会には400人近くのビジネス、政治、芸能等における有力な大陸系アメリカ人らが集まっている。これまで米中は通商を軸に関係を深めてきた。しかし、トランプは通商赤字の解消を第一の公約と掲げており、米中間の通商を軸として新政権と友好関係を深めるには時間を要するだろう。

以上のように、「チャイナ・ロビー」として台湾系が70年代後半から80年代にかけて議会を中心に大きな成功を収めた。その後、共産党政権下の大陸系も移民してきており、未だ国力の割には十分とは言えないものの、着々と力を伸ばしてきた。しかし、トランプ新政権の誕生によって、中国と米国の大陸系団体は逆風にさらされている。

2. ロシア系人脈とロシアの選挙関与——米国の対露政策転換

独立戦争時の英仏のように、革命が起こる際には背後に敵の敵がいる場合がある。本節では、第1に合法的な革命ともいわれる2016年選挙におけるトランプ陣営とロシアの関係、および第2に2016年選挙以前のロシアとトランプの関係を整理し、最後に第3として選挙後の新政権の体制と行方をうらなう。

第1に、政府情報機関三部署合同（FBI、CIA、NSA）の報告によると、選挙戦中、ロシアは民主党と共和党の両方のメールシステムをハッキングしていたが、ロシアがウィキリークスを使って拡散したのは民主党のメールのみだったとされる⁵⁸。ロシア側は否定するものの、中央情報局（CIA）と米連邦捜査局（FBI）は「確信がある」とするが国家安全保障局（NSA）は「やや確信がある」としている。これに対してトランプはこの報告書自体は否定していないが、ほかの国（中国など）もハッキングをしていると一蹴している⁵⁹。しかし、一部の報道では、ロシア側には、クリントンに不利な情報を発することでトランプが大統領になることを助ける一方で、トランプが大統領になった暁には彼に不利な情報を握っていると脅すもくろみがあるのではないかと疑う論調もある⁶⁰。

ロシアが握る不利な情報についての報告書を作成した反トランプ調査会社フュージョンGPSは⁶¹、当初、共和党予備選の期間中に反トランプのスーパー PAC の依頼を受け、イギリスの元 MI6 であったクリストファー・スティール（Christopher Steele）が創業したオービス・ビジネス・インテリジェンス社に調査委託を行っていた⁶²。その後本選が始まると、匿名の民主党支持者がこの調査会社に資金を出した。夏ころには報告書があがり、選挙前にメディアにはリークがされていた。

しかし、この報告書は状況証拠が多く、裏づけを取れない情報が多かった。そのため、メディアは報道を見送っており、オバマ大統領も側近の一部としか審議できないでいた。たとえば、トランプの弁護士コーエン（Michael Cohen）がロシア政府の代表とプラハで会っていたと報告書はしているが、弁護士はツイッターでパスポートを公開し、一度もプラハに行ったことはないと言っている⁶³。また、ロシアとトランプ陣営の情報交換の窓口は、

トランプの元外交アドバイザーのカーター・ページ (Carter Page) だとされたが、本人は報告書について、「ごみ」だと述べている⁶⁴。トランプ自身はツイッターで「ロシアとは何の関係もない。取引もない、借金もない、債務もない、何もない!」と反論し⁶⁵、記者会見では「もしプーチンがドナルド・トランプを好きなら、それは財産になる。負債ではない」と開き直った⁶⁶。

しかしながら、ロシアとの関係がないというトランプの主張は、残念ながら事実ではない。ここで第2の2016年選挙以前のロシアとトランプの関係に移ろう。バズフィード誌が掲載した疑惑の事件は⁶⁷、2013年11月にモスクワで開かれたミス・ユニバース・コンテストにトランプが参加した際に録画されたとされ、少なくともその当時、トランプはロシアとの良好な関係を築こうとしていたことは明らかである。トランプは当時、ツイッターに「プーチンは11月にモスクワで開かれるミス・ユニバース会場に来てくれると思うかい?もしそうだとしたら、彼は私の新しい親友になるだろうか?」と書いている⁶⁸。

さらに、トランプはそれ以前からモスクワにおけるトランプタワーの建設を視野に、ロシアに高い関心を持ってきた。トランプは1987年に出版した『トランプ自伝——アメリカを変える男 (Trump: The Art of the Deal)』の中で、1986年から当時のソ連に関心を持つようになったと書いている。この年のユーリ・ドゥビニン (Yuri Dubinin) 駐米ソ連大使との昼食会を催し、翌年87年にトランプは、高級ホテルの建設候補地の視察のためモスクワを訪問した。トランプは元ソ連軍人のアレクサンドル・レベジ (Alexander Lebed) とニューヨークのトランプタワー (Trump Tower) で面会し、レベジはトランプによるモスクワでのホテル建設計画を称えたと、ニューヨーカー (New Yorker) は報じている⁶⁹。2000年ごろにはじめて、ニューヨークの開発業者ベイロック・グループ (Bayrock Group) の創始者のうちの一人であるフェリックス・サッター (Felix H. Sater) からコンタクトがあり、2005年にトランプは、同社と取引をして、モスクワにトランプタワーを建設する契約にも調印した。同社を創業したのは、先のサッターを含む旧ソ連出身の移民2人だった⁷⁰。うち一人の創始者テヴィフィク・アリフ (Tevfik Arif) はソ連時代のカザフスタン出身の商務省の役人であった。さらにモスクワでミス・ユニバース大会が開かれた2013年までに、実現はしなかったものの、トランプはロシア大統領府のそばにトランプタワーを建設するという新たな契約を結んでいた。実に過去3回もロシアでのトランプタワーの建設に挑戦しているのである。

一方で米国内では、トランプはニューヨークのタワーマンション「トランプ・ソーホー (Trump SoHo)」をはじめ、フロリダやアリゾナのフェニックスにも複数のトランプ物件を建設したが、これらの主な資金源は前述の旧ソ連系ベイロック・グループやサピオ・オーガニゼーション (Sapir Organization) のロシア・マネーであった⁷¹。サピオ・オーガニゼーションの創始者タマル・サピア (Tamir Sapir) もソ連時代のグルジアからの移民である。この中には、後にプーチン大統領に「便宜を図った」としてその存在が明らかになった、アイスランドで登記されている投資会社も含まれていた⁷²。

そして、2007年に再び2008年大統領選を視野に入れはじめたトランプは、ロシアとの関係を深めていった。当時トランプはCNNでのインタビューにおいて、「あなた方がプーチンのことを好きにしても嫌いにしても、彼にはぜひ注目してほしい。プーチンはロシアのイメージの再構築、ロシア時代の再建において素晴らしい仕事を成し遂げてきている」とプーチンを高く評価していた⁷³。また、トランプはロシアとの繋がりを一層深めていっ

た。トランプは2008年、ロシアの大富豪ドミトリー・リボロフレフ (Dmitry Rybolovlev) にフロリダ州パームビーチに所在する邸宅メゾン・ド・ラミティエ (Maison de L'Amitie) を9500万ドルで売却した⁷⁴。近年は米国内のロシア人脈とも関係が深かったことがうかがい知れる。

ここで第3の新政権の体制に移ろう⁷⁵。様々な思惑が背景に感じとられるロシアの積極的な援護射撃もあって成立したトランプ政権は、国務長官に世界最大の石油メジャーであるエクソン・モービル (ExxonMobil) の代表取締役 CEO であるレックス・ティラーソン (Rex Tillerson) を指名した⁷⁶。ティラーソンは、外交経験はないが海外取引経験は豊富に有し、エリツィン元大統領の時代からロシアとも親密で、現ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 大統領とも親交が深い。ティラーソンは2011年、ロシアの国営石油会社ロスネフチと歴史的な合弁事業の合意にこぎつけ、2013年にはロシアから「友好勲章」を授与されている。それによりロシア北部の北極海の資源開発へのアクセスを獲得したエクソンは、見返りに同社が開発を進める油田などの一部権益を取得する権利をロスネフチに与えた。その合意は、オバマ政権の下で14年に始まった米政府の対ロ制裁の影響で停止に追い込まれていたが、現在、トランプはその経済制裁を撤廃する意向を示してきた⁷⁷。

冷戦中、アメリカと旧ソ連は人的交流も経済交流も限定的であったが、冷戦終焉後、経済制裁実施まで対露通商は拡大基調であった⁷⁸。2016年米大統領選挙におけるロシア政府の関与とトランプ選挙陣営および新政権におけるロシア系人脈の躍進は、ケント・カルダー (Kent Calder) 『新大陸主義—21世紀のエネギーパワーゲーム』が示唆するように⁷⁹、まさにジオエコノミクスの逆襲であった。大陸主義は「領土的に隣接する国々の大陸的なスケールでの経済的・政治的統合を促進する社会的・経済的諸政策」とされるが、これがユーラシア大陸の枠を超えてアメリカにまで拡大した形だ。諜報関係の実際のところは闇の中だが、少なくともトランプはその経済・通商・ロシア系コネクションの拡大傾向の恩恵を受けてきた新しい層だと言えるだろう。

ただし、ロシアは世界の4分の1にあたる天然ガス埋蔵量を誇っているが、米国のシェールガス革命が実用化する中で、天然ガス価格が低迷し大きな打撃を受けている⁸⁰。トランプ大統領はシェールガス用のパイプライン開発再開を推し進める大統領覚書を3本発出しており⁸¹、ロシアとの関係改善や開発協力にあたっての経済的な米国国益は限定的である。

3. 親イスラエル派とアラブ系の攻防——アメリカの対イスラエル・対中東政策の揺り戻し

オバマ政権が政権末期にレームダック状態の中で力を注いだイラン核合意と派生的に生じてきた中東再編も、トランプ政権において大きな方向転換がなされつつある。第1に、現在大きな話題を呼んでいる(1)イスラエルの大使館移転、(2)ムスリム系移民制限を確認したのち、第2に関連する政権内の立場と関連グループを分析し、第3に昨年度報告書で分析した各グループの動向およびオバマ政権下での変化と比較した上で、今後の行方をうらなう。

まず(1)イスラエルの大使館移転について、トランプは選挙戦中からイスラエルの首都をエルサレムと認め、米大使館をテルアビブからエルサレムに移すと主張してきた⁸²。大使館を移転するとなると、パレスチナをはじめ、中東アラブ諸国の大きな反発が予想され、大統領報道官は「意思決定するための初期段階にある」と述べている⁸³。イスラエルの正

統派ユダヤ人たちの中には、この新大使館案は「第三神殿」であり、トランプは神の予言を成就するとまでみなしている勢力もある⁸⁴。

第三神殿自体はユダヤ教の予言のひとつでもあるが、昨年度の報告書でも議論したように⁸⁵、米国内で主流派を占めるキリスト教福音派は、キリストが再臨する前にイスラエルが建国され、ユダヤ人が集まる（そして滅びる）という教義を説くため、ユダヤ系よりもむしろイスラエル建国を支持する率が高い⁸⁶。トランプは世俗派ではあるが、最高裁判事人事やイスラエルに関する発言などを通して宗教保守派の票を獲得してきた⁸⁷。しかしながら、本人は父親はドイツ系、母親はスコットランド系で、アメリカキリスト教主流の長老派（Presbyterian）である⁸⁸。もともと離婚歴も多く、LGBTにも寛容であったが、選挙戦を通して宗教保守寄りに公約を転向するなど⁸⁹、コアな支持者に迎合する傾向にある。

基本的に政治献金はクリントンへ多く流れたが、トランプに対する最大の寄付者はユダヤ系のシェルドン・アデルソンだった⁹⁰。アデルソンはアメリカのラス・ベガスとペンシルベニア、東南アジアのマカオとシンガポールでカジノを経営、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相と緊密な関係にある。第2位はロシア系およびユダヤ移民の息子であるバーナード・マーカスだ。ホームデポ（Home Depot）の共同創始者である。

ついで、大きなデモを招いた（2）ムスリム系移民制限がある⁹¹。もともとトランプ陣営には以下見るように反ムスリムの発言をする閣僚が多数含まれていたが、トランプ大統領がイランやイラクのムスリム系入国制限する大統領令を発出後、イランはミサイル実験を行った。さらにこれに対して、トランプ政権はイランをテロリストの支援国だとして経済制裁強化をしている。オバマ大統領が対IS掃討においてイランと協力をしつつ、経済制裁撤廃を掲げながら核合意を取り付けたことから既に逆行しだしている。

一方で、反トランプ派のデモの中にはムスリム系移民が多く含まれる。トランプ大統領の就任式当日、「自由パレスチナ（Free Palestine）」を掲げたパレスチナ関係団体のデモがワシントンDCのオフィス街でビルの窓を割ったり、車を燃やすなど暴徒化した⁹²。著者は実際に就任式を視察したが、著者が到着した段階では特に制限もなく会場に入ることができたものの、暴動のため途中から入場ができなくなっていた。また、就任式会場内では、抗議に訪れたと思いきムスリム系の学生が「Meet Muslim」というプラカードを持ってメディア取材を受けていた。その翌日に行われた「Women's March」という50万人規模のデモの公式ポスターにはムスリム女性のイラストも掲げられていた⁹³。

このようななかで、トランプ政権の国防長官には、イラン核合意に反対してきたマティス（Jim Mattis）元海将が指名された。ただし、マティス自身はパレスチナとイランがアメリカとイスラエルを脅かすという認識は持っているものの、イスラエルの軍事機能がテルアビブに所在するためエルサレムへの首都移転にはこだわっていない⁹⁴。マティスは2003年のイラク戦争に参加し、翌年のファルージャ総攻撃でも主要な役割を果たした。2010年に中央軍司令官に就任。2013年に退役したが、イランとの秘密交渉の最中であつたオバマ大統領がマティスのイランに関する攻撃作戦を拒否したことが、マティスの早期退任の理由のひとつであるといわれる⁹⁵。

一方で、トランプ自身はイランに対しては両義的なスタンスでもある。第2回目の大統領討論会でトランプは「アサド（大統領）はISISを殺害している。ロシアはISISを殺害している。イランはISISを殺害している」とイランの貢献まで認めて発言した⁹⁶。しかし、

オバマ政権はイランとロシア、シリアの政権がイスラム国に抵抗する穏健な反体制派に対して武力を行使していると指摘しているが、トランプは3回目の大統領討論会でも、こうした反体制派はアサド政権より悪いかもしれないと発言していた⁹⁷。

また、トランプに大統領補佐官（国家安全保障担当）に指名され、のちに2月13日に離任した、退役陸軍中將のマイケル・フリン（Flynn）も反ムスリムを強く表明してきていた。フリンは過去に国防情報局（DIA）局長として対テロ対策に携わり、反テロ・反ムスリム市民団体「アメリカのための行動（ACT for America）」の理事で⁹⁸、ツイッターでは「ムスリムに恐怖を感じるのは合理的である」と述べて大きな批判を招いていた⁹⁹。対イランの経済制裁強化の演説中に、「イランはテロリスト支援国である」と述べていた¹⁰⁰。

一方で、副大統領のペンスは宗教保守層に高い人気を誇る。彼自身はアイリッシュカソリックであったが、のちに福音派にも傾倒し、「ボーンアゲイン・エヴァンジェリカル・カソリック」となったと説明していた時期もあり、現在は「キリスト教徒、保守主義者、共和党、この順番である」と述べている¹⁰¹。内政に力点を置いているが、中東に関しては「イスラエルが最大の友である」との発言をしている。そのほか、イスラエルに関して特筆すべき新政権の動きとしては、ほかの大使にさきがけて、イスラエル大使が指名されていることが挙げられる¹⁰²。

ところが、トランプに大統領首席戦略官兼上級顧問に指名されたバノン（Stephen Bannon）は自身が運営するニュースサイト「ブライトバートニュース（Breitbart news）」でトランプ支持層を動員して選挙戦に大きく貢献したが、むしろ、白人至上主義および反ユダヤ主義を表明している¹⁰³。米国の大規模なユダヤ人団体「名誉毀損防止組合（Anti-Defamation League: ADL）」は、「白人の国粋主義者と反ユダヤ主義、人種差別主義者の集団であるオルタナ右翼たちの総本山ともいえるニュースサイトを統括してきた人物が、米国の政権幹部として『人民の家（people's house）』に入る日であることを悲しく思っている」との声明を発表している¹⁰⁴。

これに対して、2011年から共和党全国委員長を務め、トランプに大統領首席補佐官に指名されたラインス・プリーバス（Reince Priebus）が議会対応においてバランスをとることを期待されている。プリーバスはティパーティに傾斜する宗教保守派ではあるが、ライアン下院議長ら党主流派とも良好な関係にある¹⁰⁵。イスラエルのシンクタンクは、ヒラリーでもトランプでも、どちらも娘婿がユダヤ系であるため問題ないと述べていたが、実際にユダヤ系の夫ジャレッド・クシュナー（Jared Kushner）と結婚するためにユダヤ教に改宗したトランプの娘夫婦がバノンではなくプリーバスを推したため、補佐官はユダヤ系に対して対照的な立場をとるこの二人による両輪となった形だ¹⁰⁶。ただし、バノンがNSC常時参加となったため、再選が近づいてくると大衆動員に影響力のあるバノンが再度重視されて力関係が変わることが懸念される。

たしかにオバマ大統領再選前までのアメリカの対イスラエル・対中東外交をしてみると、イスラエルへの経済・軍事援助や準同盟国扱いなどの特別待遇が特徴的なものとして浮かび上がってくる。昨年度報告書の中で詳細に述べたように、イスラエルの地政学上の重要性や、アメリカとの価値観の共有なども当然背景にあるが¹⁰⁷、それでもその待遇は突出している。軍事援助、準同盟化、国際的なイスラエル寄りの立場などがそれである¹⁰⁸。

それを支えてきたとされる「イスラエル・ロビー」の特徴を昨年度分析してきたが¹⁰⁹、

先鞭をつけたのはユダヤ系の国際政治学者であるジョン・ミアシャイマーとスティーヴン・ウォルトだった。彼らはイラク戦争への米国とユダヤコミュニティの対応を顧みて、イギリスの雑誌に掲載した論文を改稿して発表した¹¹⁰。

ミアシャイマーらによると、「イスラエル・ロビー」はユダヤ系と親イスラエルの非ユダヤ系を含み、単一のまとまった団体ではなく、さまざまな団体や個人から成るが、基本的にアメリカの対イスラエル支援を支持し、イラン革命後のイランを敵視してきている。

まず、ユダヤ系団体としては最大のアメリカ・イスラエル公共問題委員会（American Israel Public Affairs Committee : AIPAC）は、豊富な資金力とネットワークを生かした各方面への働きかけに定評がある¹¹¹。なお、2016年にトランプはAIPACで演説をしている¹¹²。全米主要ユダヤ人団体代表会議（CPMAJO）には、50を超える団体が代表を送っているが、イスラエル強硬派政党に傾いてきているとされる。

さらに、核をなしているのはユダヤ系アメリカ人であるが、非ユダヤ系も含み、「自由で民主的な」価値観を重視する新保守主義の団体もある¹¹³。そして、先述したように非ユダヤ系グループにもかかわらず、教義の中でユダヤ人がイスラエルに帰還する必要があるとして、アメリカのイスラエル支援を支持するキリスト教シオニストのグループもある。

これらの親イスラエル系のグループは基本的に、アメリカが対イラン制裁を緩めると、イランに資金的な余裕が生まれ、それが核開発に費やされ、結果的にイスラエルがイランによる核攻撃の危険にさらされるとみなす傾向にある。

それにもかかわらず、オバマ前政権はイランの核開発の停止と引き換えに経済制裁を緩めるイラン核合意を実現した¹¹⁴。これに対して、上述のアメリカ国内のイスラエル・ロビー団体は基本的に交渉に懐疑的な立場を表明していた¹¹⁵。議会側が大統領の拒否権を覆すためには「両院で3分の2以上」による決議が必要であり、実質的に、この票数が集まるかどうかが焦点であった¹¹⁶。この時、オバマ大統領が支持を求めたのは、Jストリートなどの新しいリベラル系ユダヤ人団体であった¹¹⁷。アメリカのイスラエル支援を支持しつつも、「二国共存」によるパレスチナ問題解決やイランとの交渉に賛同するリベラル系のイスラエル・ロビー団体が生まれつつあり、このJストリートもそのような団体の一つで、クリントン政権の対中東政策を支えた投資家のジョージ・ソロスが、2008年に創始した政治資金団体（PAC）であった。

また、オバマ政権の中東関連のポストにも変化が生じていた。当初こそAIPACの前会長が創始した近東研究所の共同創設者であったユダヤ系のデニス・ロス（Dennis Ross）が中東担当補佐官としてイラン制裁を統括してきたが、2011年に辞任した。後任には、イラン人の妻を持ち、イラン系アメリカ人評議会顧問委員であるジョン・リンバート（John Limbert）が就いている。また、議会においてはリー・ハミルトン（Lee Hamilton）元下院議員が、米イラン関係修復を求めるイラン系アメリカ人評議会会長と親しく、イラン問題でのオバマ大統領の相談役として重要な役割を担ってきた。

オバマ政権は、新たなユダヤ系団体と親イラン的な側面に支えられて中東情勢を動かしてきたが、トランプ政権では反ユダヤのコアな支持者を抱えつつも、先に見たような親ユダヤおよび反イランの体制を整えつつあり、親イスラエル寄りの方向に舵を切っていくことが予想される。特に、イランを含めたムスリム系移民を大統領令等でもって新しい流れを阻止し、かつ、宗教保守票の獲得のために政治献金を解禁する動きを見せている。我が

国はこれを見据えて、中東情勢の激変に対処すべきだろう。

おわりに

以上のように、2016年選挙を通して、冒頭に挙げた、①団体結社、②政治献金、③移民国家の3要素について、それぞれ大変革があったことが明らかになった。トランプ当選の背景にはオバマ政権で見られた新しいエスニック集団へのバックラッシュおよび第一節に見られるような伝統的に強力とされたエスニックロビー自体を拒否する姿勢が見られた。具体的には、第二節で分析したように、オバマ政権では近年厳しい関係にあったロシアとの繋がりが、トランプ本人および閣僚において顕著に強く見られ、選挙とその後の政策に影響を与えている。昨年度指摘した通り、オバマ政権のイランに関する政策変更は、議会の反対を大統領権限で押し切ったところがあり、結局、第三節で見たようにトランプ外交においては旧来のエスニックロビーの影響が増した。一方で、トランプは外交政策への理解にはおぼつかない点が指摘されるものの、選挙活動費を自腹で賄うと宣言していた通り、「旧来のエスニックロビー」の影響を免れうる特異な候補ではあった。しかし、第二節で見たように、より巧妙な形でエスニック集団や外国政府または新しい移民からの影響を受けている部分も否定はできない。最後に今後の米外交の行方と日本外交の注意すべき点を記す。

第一節でみたように、中台関係は大きく揺れている。トランプに投票した支持基盤には通商・経済の観点からの対中強硬派が多い。そして、政権内には台湾系との繋がりがあつたものの、特段中台どちらにも繋がりは薄く安全保障の観点のみから対中強硬派である識者も入っている。一方で、中国大使は真っ先に決定されるなど、トランプ政権においても中国の重みは変わらない。また、トランプが尊敬するというキッシンジャーはいったん台湾派に牽制された形だが、最終的には、「1つの中国」政策に対して、中国側はトランプから従来通りの言質を取ることに成功した。政策決定に大きな影響を与えうる娘夫妻は中国との繋がりが重視しているため、政策決定レベルまで影響力を増すかは注視する必要があるだろう。

第二に、トランプは取引を重視するというが、今後の対口政策は彼の選挙基盤維持以外に米国の利するように働くのだろうか。また、それは日本にどのように影響しうのだろうか。地域性の強いエネルギー開発においてロシアと極東開発を進めてきた日本としては、経済制裁の撤廃と極東開発の再開が可能となることは経済的なはずみになりえる。また、国務省内でティラーソン国務長官に関連するエネルギー系の人脈が強くなることが予測されるため、極東開発に携わってきた日本企業などのネットワークも重要となるだろう。ただし、オバマ政権下ではロシアに厳しくあたる米国の代わりに日本が多少ロシアに接近することで日本はロシアとの交渉において何らかの譲歩を得られる可能性があったが、今後はそのカードは使いづらくなる。

当然ながら、トランプとロシアの接近には大きな懸念もある。たとえば、中露間では軍事協力が行われているため、日米が対中牽制を行う際に政権内のロシア人脈を通じて情報が流出し、牽制の効果が十分に発揮できないことなどが懸念される。実際に、オバマ大統領は退任間際に米国内で活動するロシアのスパイと目される外交官の摘発・追放を行った¹¹⁸。これに対してロシア政府は米国による外交官追放への報復措置をただちにはとらないと表

明したが、これについても、トランプはツイッターでプーチン大統領を称賛している。

最後に第三として、対中東政策は既に大きく転換されつつある。ISはトランプ支持者のみならず、国民全体でも最大の脅威として認識されている。トランプはIS対策についての大統領令を発しており、南シナ海を視野に入れた海軍強化もあわせて国防予算が増大する見込みである。一方で、特に親イスラエルである宗教保守または軍拡派の対イラン強硬派が政権幹部に散見する。そのため、すでに米国とイランが相互に疑心暗鬼となるツキディデスの罠を陥りつつある。日本の国際貢献不足が問われた湾岸戦争と親イスラエル系が暴走してしまったとミアシャイマーらが指摘するイラク戦争の教訓を、どの程度生かして対処することができるのかが問われるだろう。

一注一

- 1 少数派のエスニック団体が政治的・社会的に働きかけることを慣用的に「エスニック・ロビー」と言うが、議会への実際の「ロビー活動」でくくれる域を超え、働きかける対象は行政府、市民、有識者、メディアにおよぶ。
- 2 Robert A. Dahl, *Dilemmas of Pluralist Democracy: Autonomy vs. Control* (New Heaven: Yale University Press, 1982), 1.
- 3 マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳(岩波文庫、1989年[初出:1904-05年])。
- 4 David Rothkopf, “America’s credibility takes another blow,” *Foreign Policy* (January 22, 2010). <http://foreignpolicy.com/2010/01/22/americas-credibility-takes-another-blow/>
- 5 <https://www.opensecrets.org/outsidespending/summ.php?chrt=V&type=S>
- 6 米国は「移民国家」とは呼ばれるものの、日系や中華系を含むアジア系移民を排斥するための「移民法」が施行されるなどの厳しい時期もあり、また現在でも後述でドナルド・トランプがムスリム系移民制限の大統領令に署名するなど時折顔をのぞかせることがある。歴史的な詳細は貴堂嘉之『アメリカ合衆国と中国人移民—歴史のなかの「移民国家」アメリカ』(名古屋大学出版会、2012年)。
- 7 David M. Paul and Rachel Anderson Paul, *Ethnic Lobbies and US Foreign Policy* (Lynne Rienner Publishers: UK, 2008); Thomas Ambrosio, *Ethnic Identity Groups and U.S. Foreign Policy* (Praeger: Westport, 2002); Tony Smith, *Foreign Attachments: The Power of Ethnic Groups in the Making of American Foreign Policy* (Harvard University Press, Cambridge, 2000).
- 8 リーマンショック後、経済問題がアメリカ国民にとっての第一の関心事項となってきた。2015年においてもオバマ大統領が専念すべき政策は国内67%、外交20%となっていたが、2016年においては「テロ」が大きな関心を集めるようになっていった。
Pew Research Center, “Public’s Policy Priorities Reflect Changing Conditions at Home and Abroad: Fewer Cite Economy; More Prioritize a Stronger Military” (January 15, 2015) <http://www.people-press.org/2015/01/15/publics-policy-priorities-reflect-changing-conditions-at-home-and-abroad/>
; Pew Research, “In debates, voters want to hear most about terrorism and the economy” (August 15, 2016). <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/08/15/in-debates-voters-want-to-hear-most-about-terrorism-and-the-economy/>
- 9 Whitehouse, “Executive Order: Ethics Commitments By Executive Branch Appointees” (January 28, 2017). <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/28/executive-order-ethics-commitments-executive-branch-appointees>
- 10 <https://twitter.com/realdonaldtrump/status/804848711599882240?lang=en>
- 11 <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/804848711599882240>
- 12 FoxにおけるCSIS ボニー・グレイザー (Bonnie S. Glaser) の解説。
<http://fox59.com/2016/12/02/trump-risks-showdown-with-china-after-call-with-taiwan/>
- 13 トランプのツイッター <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/804863098138005504>

- 14 The China Post “China lodges complaint to US”
<http://www.chinapost.com.tw/china/local-news/beijing/2016/12/04/485805/China-lodges.htm>
- 15 CCTV <http://english.cctv.com/2016/12/04/ARTIwvQyWIPEAw6vvNLwj3cf161204.shtml>
<http://english.cctv.com/2016/12/12/VIDEhac2jCKjDG2nQRnIMyK5161212.shtml>
- 16 イエーツ紹介ページ <http://www.idahostatesman.com/news/politics-government/state-politics/article123896534.html>
- 17 ただし、1月7日に祭英文が中南米訪問前に台湾系コミュニティなどを訪問するべく米国に立ち寄った際は、トランプおよび移行チームは外交の儀礼上として面会しなかった。
- 18 ヘリテージ財団で開催されたニュート・ギングリッジによる講演「トランプ主義 (Trumpism)」では、台湾の TV 局が同様の懸念を表明していた (12月13日)。
- 19 新華社通信 http://jp.xinhuanet.com/2016-12/05/c_135880336.htm
<http://www.newsmax.com/Headline/henry-kissinger-meets-china-president/2016/12/02/id/761953/>
- 20 イレーン公式略歴 <http://elainelchao.com/biography/>
- 21 著名なものとして、ハドソン研究所中国戦略センター所長のマイケル・ピルズベリー。著書に “The Hundred-Year Marathon – China’s Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower” (2015)。
- 22 少なくとも3回開催されており、過去のログは残っているが、リンク先の詳細は閲覧できない。
<http://www.heritage.org/events/2016/06/taiwan>
<http://www.heritage.org/events/2016/10/southbound>
<http://www.heritage.org/events/2016/11/us-taiwan-relations>
- 23 トランプ新大統領就任式パレードには中国語併記で反中横断幕を掲げる団体があり、年配の参加者に話を聞いたところ台湾系ではなく本土からの移民であった (2017年1月20日)。
- 24 予備選挙から選挙日までの期間限定検索
- 25 10月31日ミシガン州でのトランプ候補演説
<https://www.c-span.org/video/?c4630720/trump-mentions-taiwan>
- 26 SINA 「独家：用中国社交网 在美华裔组建特朗普支持团」(2016年5月11日) <http://news.sina.com.cn/w/zg/2016-05-11/doc-ifyryh1925752.shtml>
- 27 SINA 「特朗普首次邀华裔登台 称“我爱中国人”」(2016年5月26日) <http://news.sina.com.cn/w/zg/2016-05-26/doc-ifsqxqu4417705.shtml>
- 28 トランプ選挙陣営公式ページ “Donald J. Trump’s Five-Point Plan For Ethics Reform” (October 17, 2016)
<https://www.donaldjtrump.com/press-releases/donald-j.-trumps-five-point-plan-for-ethics-reform>
- 29 Whitehouse 再掲 <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/28/executive-order-ethics-commitments-executive-branch-appointees>
- 30 Global Taiwan <http://globaltaiwan.org/2016/10/>
- 31 日本国際問題研究所と北京大学の意見交換会における発言 (2016年4月)
- 32 *The Atlantic*, “Donald Trump Is Reagan’s Heir” (September 16, 2015)
<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2015/09/donald-trump-is-reagans-heir/405484/>
- 33 トランプ公式ツイッター <https://twitter.com/realdonaldtrump/status/805539770864693253?lang=en>
- 34 Alexander Gray, Peter Navarro, “Donald Trump’s Peace Through Strength Vision for the Asia-Pacific” (November 7, 2016). <http://foreignpolicy.com/2016/11/07/donald-trumps-peace-through-strength-vision-for-the-asia-pacific/>
- 35 <https://www.linkedin.com/in/alexander-gray-7b064172>
- 36 個人ホームページ <http://www.peternavarro.com/>
大学の紹介ページ <http://merage.uci.edu/Faculty/FacultyDirectory/FacultyProfiles.aspx?FacultyID=1589>
- 37 Governor Branstad ホームページ <https://governor.iowa.gov/about-the-governor>
Time, “China Welcomes Its ‘Old Friend’ Terry Branstad as Donald Trump’s Pick for U.S. Ambassador” (Dec 07, 2016). <http://time.com/4594726/china-us-ambassador-iowa-governor-terry-branstad-donald-trump/>
- 38 CNN, “First granddaughter sings Chinese new year song in Mandarin” (Feb 2, 2017).
<http://www.cnn.com/2017/02/02/politics/ivanka-trump-daughter-mandarin/>
- 39 台湾系か中華系か不明。
- 40 Taipei Times “Trump win will imperil Taiwan, academic says” (July 10, 2016).
<http://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2016/07/10/2003650737>
ブルッキングス研究所の安全保障専門家オハンロンを引いている。

- China Post*, “Could Trump be bad for Taiwan?” (March 3, 2016).
<http://www.chinapost.com.tw/commentary/letters-to-the-editor/2016/03/03/459705/p2/Could-Trump.htm>
- 41 クリントン財団 <https://www.clintonfoundation.org/>
- 42 CBS news, “Chinese company pledged \$2 million to Clinton Foundation in 2013” (March 16, 2015) <http://www.cbsnews.com/news/chinese-company-pledged-2-million-to-clinton-foundation-in-2013/>
- 43 Charity Navigator <https://www.charitynavigator.org/index.cfm?bay=search.summary&orgid=16680>
 Charity Watch <https://www.charitywatch.org/ratings-and-metrics/bill-hillary-chelsea-clinton-foundation/478>
- 44 FOX “Multiple donors to Clinton Foundation met with her while at State Department” (August 23, 2016)
<http://www.foxnews.com/politics/2016/08/23/many-donors-to-clinton-foundation-met-with-her-at-state.html>
- 45 松本明日香「第 9 章 米国の対外政策におけるエスニック集団 - 親イスラエル、キューバ系、中華系を中心に -」日本国際問題研究所『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』（2016 年 3 月）http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H27_US/09-matsumoto.pdf
- 46 台湾系アメリカ人は Taiwanese American、中国大陸系アメリカ人は Mainland Chinese American などであるが、中華系アメリカ人またはアメリカの華人は Chinese American の呼称となる。
- 47 当時、米国は台湾に所在する中華民国のみを認めて、大陸に所在した中華人民共和国は認めていなかったため、移民人数を各国ごとに決めていたが、割り当てでは台湾も大陸も同じ枠内での扱いであった。
- 48 特に 1952 年および 1965 年に米国の移民法が改正されると、台湾からの移民が急激に増えた。
- 49 前者の人口は “Asian Alone or In Combination with One or More Other Races, and With One or More Asian Categories for Selected Groups,” United States Census Bureau, United States Department of Commerce (2011). 後者の人口は “Numbers of Overseas Taiwanese,” Overseas Compatriot Affairs Commission, Taiwan (2010).
- 50 US census, “Number of Asians of Chinese, except Taiwanese, descent in the U.S.” (2013). 台湾系アメリカ人は母国の存続の危機感に裏打ちされてか、アジア系の中で一番高い比率で学位を有し、収入中央値もアジア系の中で一番高い。
- 51 Stanley D. Bachrack, *The Committee of One Million: “China Lobby” Politics, 1953-1971* (New York: Columbia Press), 218-275.
- 52 北米調整評議会 (CCNA) が台北経済文化代表事務所 (TECRO) となった。
- 53 そもそも米国の台湾へのコミットの一部は台湾の民主化のためであったとも評されるが、台湾の民主化後には台湾政党代表が乱立してメッセージの一貫性が損なわれてきた。台湾総合研究院 (TRI) は李登輝の国民党政府、民主進歩党や国民党と親民党 (PFF) 野党連合の意見を反映する団体であり、台湾長老派教会は国民党台湾政府への反体制派の団体、台湾人公共事務会 (FAPA) は反国民党・台湾独立・中道左派などといった状況である
- 54 議会では、上院外交委員会委員長、下院アジア太平洋小委員会委員長、下院国際関係委員会委員、行政府では新進の州知事、メディアでは新聞社編集局など幅広く根回しした。
- 55 ケント・カルダー『ワシントンの中のアジアグローバル政治都市での攻防』ライシャワーセンター監修・監訳 (中央公論新社、2014 年) 166-167 頁。移民送り出し国の移民対策全般についての概観は以下を参照。松岡「移民問題の諸相—移民送り出し国の移民対策を中心に」久保文明、松岡泰、西山隆行、東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編著『マイノリティが変えるアメリカ政治：多民族社会の現状と将来』(NTT 出版、2012 年)。
- 56 米中貿易全国委員会 (USCBC) <https://www.uschina.org/>
- 57 100 人会 (Committee of 100) <https://committee100.org/>
- 58 “Background to “Assessing Russian Activities and Intentions in Recent US Elections” : The Analytic Process and Cyber Incident Attribution” (January 6, 2017)
https://www.intelligence.senate.gov/sites/default/files/documents/ICA_2017_01.pdf
 民主党全国委員会のメンバーや、クリントン陣営の選対本部長ジョン・ボDESTA を含む陣営幹部のメールをハッキングし、内部告発サイト「ウィキリークス」で公開して情報を暴露したことは、選挙戦においてクリントンには不利に、トランプには有利に働く。
- 59 NYT “Putin Led a Complex Cyberattack Scheme to Aid Trump, Report Finds” (January 6th, 2017)
https://www.nytimes.com/2017/01/06/us/politics/donald-trump-wall-hack-russia.html?_r=1
- 60 NPR “On Intelligence And Russian Hacking, Are Trump And His Team Missing The Point?” (January 6, 2017)
<http://www.npr.org/2017/01/06/508520414/on-intelligence-and-election-hacking-trump-and-his-team-continue-to-miss-the-poi>

- しかし通常の政治家であれば既に幾度も政治生命を失うような報道はいくつもされているが彼のコアな支持者たちに大きな影響を与えていないので、コアな支持者が嫌うスキャンダルである必要がある。
- 61 フュージョンインテリジェンスホームページ <http://www.fusiongps.com/>
- 62 オービスインテリジェンスホームページ <https://orbisbi.com/>
- 63 弁護士のツイート https://twitter.com/MichaelCohen212/status/818991277685567489/photo/1?ref_src=twsrc%5Etfw (January 10, 2017)
- 64 *The Washington Post*, “Trump’s Russia adviser speaks out, calls accusations ‘complete garbage’” (September 26, 2016).
https://www.washingtonpost.com/news/josh-rogin/wp/2016/09/26/trumps-russia-adviser-speaks-out-calls-accusations-complete-garbage/?utm_term=.982810d10163
ただし、彼自身、元エネルギー関連会社（Global Energy Capital）の創始者でロシアとの関係が深い。
- 65 トランプツイッター <https://twitter.com/realdonaldtrump/status/819159806489591809?lang=en>
- 66 *New York Times*, “Donald Trump’s News Conference: Full Transcript and Video” (January 11, 2017).
https://www.nytimes.com/2017/01/11/us/politics/trump-press-conference-transcript.html?_r=0
- 67 BuzzFeed, “These Reports Allege Trump Has Deep Ties To Russia” (January 10, 2017).
https://www.buzzfeed.com/kenbensinger/these-reports-allege-trump-has-deep-ties-to-russia?utm_term=.ogEawqBJI#.brnW4oqYO
- 68 トランプ公式ツイッター <https://twitter.com/realdonaldtrump/status/34719132611212640?lang=en>
- 69 *The New Yorker*, “Trump Solo” (May 19, 1997). <http://www.newyorker.com/magazine/1997/05/19/trump-solo>
1997年にトランプはモスクワへ赴いたが、ホテル建設には至らなかった。
- 70 *New York Times*, “For Trump, Three Decades of Chasing Deals in Russia”
<https://www.nytimes.com/2017/01/16/us/politics/donald-trump-russia-business.html>
ただし、2回目も建築実現に至らなかった。
- 71 *New York Times*, “Donald Trump Settled a Real Estate Lawsuit, and a Criminal Case Was Closed” (April 5, 2016).
https://www.nytimes.com/2016/04/06/us/politics/donald-trump-soho-settlement.html?_r=0
- Time*, “Donald Trump’s Many, Many, Many, Many Ties to Russia” (Aug 15, 2016).
<http://time.com/4433880/donald-trump-ties-to-russia/>
- 72 *Washington Post*, “Here’s what we know about Donald Trump and his ties to Russia” (July 29, 2016).
https://www.washingtonpost.com/politics/heres-what-we-know-about-donald-trump-and-his-ties-to-russia/2016/07/29/1268b5ec-54e7-11e6-88eb-7dda4e2f2aec_story.html?utm_term=.397af521eb31
- 73 CNN Larry King Live, “Interview with Donald Trump” (October 15, 2007). <http://www.cnn.com/TRANSCRIPTS/0710/15/lkl.01.html>
- 74 *Wall Street Journal*, “Russian Billionaire Part of Record Deal For Trump Mansion” (June 20, 2008).
<https://www.wsj.com/articles/SB121388918602688761> 価格は末尾の correction 参照。
- 75 本来であれば政権中枢に着く選挙陣営元トップであったマナフォート（Paul Manafort）は途中で退任している。彼自身はウクライナ与党の公式な政策コンサルタントおよびのちにロシアに亡命するヴィクター・ヤナコヴィッチ（Victor Yanukovich）大統領のアドバイザー経験があった。
- 76 *Washington Post*, “Who is Rex Tillerson, the ExxonMobil chairman who may become secretary of state?” (December 11, 2016).
https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/12/10/who-is-rex-tillerson-the-exxonmobil-chairman-who-may-become-secretary-of-state/?utm_term=.cb9460953a7f
- 77 クリミア問題に対する制裁ではなく、核削減等に応じたならば経済制裁撤廃を考えるとツイートしており、実際にクリミア情勢は激化している。
- 78 松本明日香『米国政権交代期における対外政策の移行と継続』日本国際政治学会報告プロシーディングス、於：名古屋国際会議場、2012年10月20日。
- 79 Kent Calder, “The New Continentalism: Energy and Twenty-First-Century Eurasian Geopolitics” (New Heaven: Yale University Press, 2012); ケント・カルダー『新大陸主義－21世紀のエネルギーパワーゲーム』杉田弘毅監訳、(潮出版、2013年)。
- 80 *Reuters*, “Trump’s offer to Russia: an end to sanctions for nuclear arms cut” (January 16, 2017)
<http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-russia-arms-deal-idUSKBN14Z0YE>
- 81 White House, “Presidential Memorandum Regarding Construction of American Pipelines” (January 24, 2017).

- <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/24/presidential-memorandum-regarding-construction-american-pipelines>; “Presidential Memorandum Regarding Construction of the Keystone XL Pipeline” <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/24/presidential-memorandum-regarding-construction-keystone-xl-pipeline>; “Presidential Memorandum Regarding Construction of the Dakota Access Pipeline” <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/24/presidential-memorandum-regarding-construction-dakota-access-pipeline>
- 82 *Wall Street Journal*, “Trump: Moving U.S. Embassy in Israel to Jerusalem ‘Very Big Priority’ Move would represent major reversal of longstanding U.S. policy” (Dec. 12, 2016). <https://www.wsj.com/articles/trump-considers-moving-u-s-embassy-in-israel-to-jerusalem-a-very-bigpriority-adviser-says-1481579944>
- 83 NBCnews, “Trump Plan to Move Embassy From Tel Aviv to Jerusalem Poses Challenges” <http://www.nbcnews.com/news/world/trump-plan-move-embassy-tel-aviv-jerusalem-poses-challenges-n696396>
- 84 ヘブライ大学ユダヤ哲学科根本豪氏にヒアリング (2017年1月30日)
Uzi Baram ハアレツ「神の使者、ドナルド・トランプ」(ヘブライ語)
<https://www.middleeastmonitor.com/20170125-rabbis-believe-trump-will-fulfil-torah-prophecies-says-ex-minister/>
- 85 松本『米国の対外政策におけるエスニック集団』
- 86 天啓史観 (dispensationalism) には、イスラエルにユダヤ人が集合することが教義に含まれるため、イスラエルでの建国自体は支持している。キリスト教宗教右派がイスラエルをテーマにした大規模な議会への直接ロビーを行った証拠はないが、議員個人の発言としては時折みられる。また、米国の中で多数派といえる福音派において、ユダヤ系アメリカ人よりも、イスラエル建国支持率が高いことは特筆すべきである。Pew Research Center, “Survey of U.S. Jews” (2013).
- 87 Pew Research Center “Evangelicals increasingly say it’s becoming harder for them in America” (July 14, 2016) http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/07/14/evangelicals-increasingly-say-its-becoming-harder-for-them-in-america/?utm_source=Pew+Research+Center&utm_campaign=4dc100c6d2-Weekly_July_14_20167_14_2016&utm_medium=email&utm_term=0_3e953b9b70-4dc100c6d2-399723897
- 88 トランプは両親と同じく長老派のマーブル協同教会に通ったが、全米的に著名な啓蒙書を著したピール牧師の死後、足が遠のいた。Washington Post “How Trump got religion — and why his legendary minister’s son now rejects him” (Jan 21, 2016) https://www.washingtonpost.com/lifestyle/how-trump-got-religion--and-why-his-legendary-ministers-son-now-rejects-him/2016/01/21/37bae16e-bb02-11e5-829c-26ffb874a18d_story.html?utm_term=.234dd4a1fb12
- 89 大統領選挙における宗教保守争点は藤本論文参照
- 90 Times of Israel “Jewish Donors Filling Candidates War Chests Especially Clinton” <http://www.timesofisrael.com/jewish-donors-filling-candidates-war-chests-especially-clintons/>
アデルソンの母親はイギリス人だが、代々ユダヤ教の家系で、妻もユダヤ系である。
- 91 ヒスパニック系不法移民制限については平成 27 年度報告書の西山論文も参照されたい。
- 92 Times of Israel “Protesters Make Their Mark on Trumps Inauguration” <http://www.timesofisrael.com/protesters-make-their-mark-on-trumps-inauguration/>
- 93 Shepard Fairey というアーティストによる ‘We the People are Greater Than Fear’ という作品。
- 94 CNN, “Mattis sticks with US policy: the capital of Israel is Tel Aviv” (January 12, 2017). www.cnn.com/2017/01/12/politics/mattis-tel-aviv-jerusalem/
- 95 USA Today “Syria Iran Mattis Central Command Chief Interview” <http://www.usatoday.com/story/news/world/2013/04/11/syria-iran-mattis-central-command-chief-interview/2069935/>
- 96 CSPAN 第 2 回トランスクリプト <https://www.c-span.org/presidentialDebate/?debate=second>
- 97 CSPAN 第 3 回トランスクリプト <https://www.c-span.org/presidentialDebate/?debate=third>
- 98 ACT for America http://www.actforamerica.org/flynn_radical_islam_declares_war_on_america
- 99 Twitter アカウントは削除されている。 <http://www.businessinsider.com/michael-flynn-appears-to-have-deleted-his-twitter-account-2017-1>
- 100 White House “Statement National Security Advisor Michael T Flynn Iran” (Feb. 3, 2017) <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/03/statement-national-security-advisor-michael-t-flynn-iran>

- 101 <http://religionnews.com/2016/07/14/5-faith-facts-on-mike-pence-a-born-again-evangelical-catholic/>
- 102 *Politico*, “Trump restores power of Israeli ambassador” (Jan 5, 2017).
<http://www.politico.com/story/2017/01/trump-ron-dermer-israel-233249>
- 103 *Breitbart News* ホームページ <http://www.breitbart.com/>
- 104 ADL, “ADL Statement on President-Elect Trump’s Appointment of Reince Priebus and Steve Bannon” (November 13, 2016). <http://www.adl.org/press-center/press-releases/miscellaneous/adl-statement-trump-appointment-priebus-bannon.html?referrer=https://www.google.com/#.WJIUJFPhAY0>
- 105 *New York Times*, “Republicans look to Reince Priebus, Trump’s Chief of Staff, to Bring Stability” (Jan 17, 2017).
https://www.nytimes.com/2017/01/17/us/politics/reince-priebus-chief-of-staff.html?_r=0
- 106 *New York Times*, “Donald Trump Picks Reince Priebus as Chief of Staff and Stephen Bannon as Strategist” (Nov 13, 2016). <https://www.nytimes.com/2016/11/14/us/politics/reince-priebus-chief-of-staff-donald-trump.html>
- 107 Chicago Council によると 2014 年時点においても、イスラエルとパレスチナで紛争が起こった際にどちらにシンパシーを感じるかの調査において、米国民は 51% イスラエル、14% パレスチナであると評している。
- 108 USAID によると、1967 年に対イスラエル援助額に大きな増加があり、1971 年 6 億 3450 万ドル、2011 年約 30 億ドル（米国の直接対外援助内で 2 位）と高い水準を示してきた。第二に、準同盟化としては、1971 年のニクソン・キッシンジャー外交による「了解事項の覚書」をはじめ、1988 年「合意覚書」を交わして豪、エジプト、日韓に並ぶ NATO 以外の主要同盟国に位置づけと強化されてきた。準同盟については、池内恵「同盟国を求めて－米国の中東政策の難問」『アメリカにとって同盟とはなにか』（日本国際問題研究所、2013 年）も参照。第三に、特別待遇としては、最上級の米国製武器の直接取引が可能で、NPT(核不拡散)の網から逃れている。国連安保理拒否権行使において米国はイスラエル側に立つ場合が多い。
- 109 ユダヤ系の全体的傾向としては、第一に、国内では少数派であるため政治的・社会的代表として選出されるものは比較的少数だが、献金額や援助額が多く政治的影響力が強いことが挙げられる。多額の資金を投入してテレビ CM を打ったり、米・イスラエル交流に援助したりなどして世論への働きかけも行っている。第二に、ユダヤ系は知識層に属する人が多く、政治任用される政府高官や大学、シンクタンクやジャーナリストやメディアなどにも多く見られる。（シンクタンクに関する分析詳細は、宮田委員の別稿参照）。第三に、ユダヤ系は娯楽産業で成功をしているものも多く、そのような人材を通じて世論への間接的・直接的な影響力の行使が可能となっている。米国映画業界は、東欧やロシア出身のユダヤ系によって基礎が築かれてきた。Sarah Blacher Cohen, ed. *From Hester Street to Hollywood: The Jewish-American Stage and Screen* (Indiana University Press, 1983).
- 110 ジョン・ミアシャイマー、ステイーヴン・ウォルト『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』（副島隆彦訳、講談社、2007 年）；John Mearsheimer and Stephen Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (Farrar, Straus and Giroux, 2007).
- 111 <http://www.aipac.org/> また、近年活発化している諸外国に対する親イスラエ尔的な働きかけにおいては、米国ユダヤ人協会（American Jewish Committee : AJC）が大きな役割を担っている。日本で開催されたセミナーでの質疑応答において AJC 側が AIPAC との棲み分けについて説明。 <http://www.ajc.org/>
- 112 *Time*, “Donald Trump AIPAC Speech Transcript” <http://time.com/4267058/donald-trump-aipac-speech-transcript/>
- 113 WINEP やハドソン研究所、ヘリテージ財団、アメリカンエンタープライズ等。参照として、久保文明編『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで（JIIA 現代アメリカ）』（日本国際問題研究所、2007 年）。
- 114 国連安保理常任理事国にドイツを加えた 6 か国（P5+1）とイランは、2 年近くにわたって続けてきた交渉を経て 14 日、ようやく画期的な最終合意に達し、7 月 20 日に国連安全保障理事会は、イラン核合意を承認する決議を全会一致で採択し、イラン制裁解除への道を開いた。
- 115 本論稿に掲載した各団体ホームページを参照。
- 116 オバマ大統領は、核合意が成功しない場合はイランが核開発を続け、最終的にイスラエルのイランに対する先制攻撃を招き、「イラク戦争の二の舞」になるとして民主党系議員の説得にあたり、その結果、合意が議会によって覆されるのを避けることに成功した。
- 117 J Street <http://jstreet.org/>
- 118 *WIRED*, “Obama’s Russian Hacking Retaliation Is Biggest “Since the Cold War”” (December 29, 2016).
<https://www.wired.com/2016/12/obama-russia-hacking-sanctions-diplomats/>